

晴れたらいいね

【奥能登営農復旧・復興フォーラム】

令和7年12月6日、農業者や県、国、市町、JAなど関係機関が一堂に会し、営農再開に向けた機運の醸成を図りました。
(関連記事：現地ルポ (奥能登))

奥能登営農復旧・復興フォーラム



目次

特集 新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」の策定について

p2

現地ルポ

石川・県央・中能登・奥能登

p4

いしかわ
農業振興協議会だより

p8

東京事務所だより
中央普及支援センターだより

p6

いしかわ
農業総合支援機構だより

p9

行政情報

p7

研究ノート

p10

県では、これまで、平成28年に策定した現行の「いしかわの食と農業・農村ビジョン」や、令和5年に策定した県の最上位計画である「石川県成長戦略」に基づき、本県農業の発展に向け、各種施策を展開してきました。

一方で、現行ビジョンの策定以後、農業者の大幅な減少や荒廃農地の増加、さらには国内市場の縮小や物価高騰による生産コストの増加など、農業を取り巻く環境が大きく変化しています。

さらに、令和6年能登半島地震と奥能登豪雨により、農地・農業用施設に甚大な被害が発生し、「石川県創造的復興プラン」を策定し、農地等の早期復旧や営農再開支援に全力で取り組むとともに、単なる被災前の復元にとどまらない「創造的復興」に向けた取組を進めています。

国においても、25年ぶりに「食料・農業・農村基本法」を改正し、令和7年4月に新たな「食料・農業・農村基本計画」を策定しました。

こうした状況を踏まえ、「石川県成長戦略」及び「石川県創造的復興プラン」の着実な実現のため、新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」を策定することとしました。

現在、農業団体や生産者、有識者で構成する検討委員会や、テーマ別・地域別のワーキンググループを開催し、幅広くご意見をいただきながら、策定作業を進めています。

新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」策定方針

基本目標 : 多様な力で稼ぎ、輝き、未来につなげる農業・農村づくり

4つの柱 : 「人材の確保・育成」 「農業所得の向上」 「農村の持続的発展」
「能登の創造的復興」

計画期間 : R8年度から7年間（R14年度）

施策の方向性 : 右ページ参照





今後、新ビジョンの「最終案」をとりまとめ、パブリックコメント（意見募集制度）により広く県民の皆様からご意見をいただき、令和8年夏頃の策定を予定しております。

なお、これまでの検討経過については、県ホームページでもご覧いただけます。

検討経過はこちら（県HP） →



新たな「いしかわの食と農業・農村ビジョン」施策の方向性（案）

<p>柱1 人材の確保・育成</p>	<p>(1) 多様な農業人材の確保・育成 ① 多様なルートからの新規就農者の確保・育成 ② 農業経営を支える多様な雇用労働力の確保 ③ 中山間地域等におけるスマート農業を活用した労力補完</p> <p>(2) 円滑な経営の継承 ① 経営者の計画的な経営継承の推進 ② 園芸産地や集落営農組織の継承の推進</p>	
<p>柱2 農業所得の向上</p>	<p>(1) 農畜産物の高付加価値化や販路拡大による需要の創造 ① 百万石の極みを中心とした県産農畜産物のブランド力の強化 ② 農業者によるブランディングの取組促進 ③ 輸出を含めた新たな販路開拓 ④ 農業者と消費者の相互理解促進</p> <p>(2) 新たな需要に応える農畜産物の生産拡大 ① 農地集積・集約や農地整備による生産基盤の強化 ② 米の超低コスト技術の確立・普及 ③ 水田における園芸作物等の作付推進 ④ 高温対策など農畜産物の収益性の向上 ⑤ スマート農業の普及拡大による経営改善 ⑥ 家畜伝染病の防疫体制の強化 ⑦ 耕畜連携など循環型農業の推進</p> <p>(3) 環境負荷低減と生産性向上の両立 ① 化学肥料・農薬低減や温室効果ガスの排出削減に向けた技術の開発・普及 ② 消費者への理解促進等による需要拡大</p>	
<p>柱3 農村の持続的発展</p>	<p>(1) 農村コミュニティの維持・強化 ① 地域リーダーの確保・育成 ② 農家民宿の生業支援やボランティア参加促進等による関係人口の創出・拡大 ③ 集落組織の広域化等による共同管理体制の維持</p> <p>(2) 里山里海地域の振興 ① 地域資源の活用等による生業づくり ② 世界農業遺産「能登の里山里海」の認定効果の最大化 ③ 鳥獣被害の防止とジビエの利活用</p> <p>(3) 防災・減災に向けた農村の強靱化 ① 農業水利施設の機能強化</p>	
<p>柱4 能登の創造的復興</p>	<p>(1) 地域が主体となった新たな「能登モデル」の創出 ・トキ放鳥を契機とした米のブランド化 ・スマート農業の推進による生産性の向上 ・新たな果物産地育成に向けた検討 など</p> <p>(2) 復旧・復興の加速化に向けた施策の総動員 ・多様な農業人材の確保・育成 ・農地・農業用施設の復旧・強靱化 ・生業の再建 ・農村コミュニティの再生 など</p>	

ハダニ類の天敵資材導入によるグリーンな栽培を推進

石川 発

JA松任梨部会では、ハダニ類の天敵資材について防除効果の検証に取り組みました。

ハダニ類は、高温乾燥条件下で多発し、梨では落葉等の被害を引き起こします。また、世代交代が早く薬剤抵抗性がつきやすいため、化学農薬に依存しないグリーンな栽培体系が求められています。

今回の検証では、天敵資材の設置を6月下旬に行い、ハダニ類の発生程度を慣行栽培と比較しました。その結果、ハダニ類の発生がピークに達した7月下旬から8月上旬では、天敵資材を設置したほ場で、慣行栽培より、発生数を少なく抑えられたほか、栽培期間中の殺ダニ剤散布を1回削減することができました。

検証を行った生産者からは、被害が軽減されたため今後も設置を続けたいという意見があった一方、コスト面や設置期間中の防除のタイミングや使用薬剤の選択が難しいといった問題も明らかになりました。

高温期間の長期化や薬剤抵抗性の観点から、天

敵資材の活用は今後、有効な防除体系のひとつになるため、今回の検証で得られた問題を解決し、グリーンな栽培技術の普及拡大に取り組んでいきます。



天敵資材（写真中央）設置の様子

令和7年度農林水産祭「日本農林漁業振興会会長賞」受賞

県央 発

JA金沢市砂丘地集出荷場西瓜部会が、令和7年度農林水産祭「日本農林漁業振興会会長賞」を受賞しました。

農林水産祭は、国民の農林水産業と食に対する認識を深めるとともに、農林水産業者の技術改善及び経営発展の意欲を高めるため、昭和37年から開催されており、農林水産大臣賞を受賞した400を超える全国の農林水産業者から天皇杯、内閣総理大臣賞、日本農林漁業振興会会長賞の3賞が選ばれます。

今回の受賞では、部会の生産者自らが栽培から販売に至る取組方針を定め、部会役員が中心となって栽培技術指導、選果場の運営、高品質出荷に向けた選果前の自主検査、販路開拓などに取り

組み、組織として積極的に活動している点が評価されました。

今後とも、石川県の園芸産地のトップリーダーである当部会の更なる発展に向け、関係機関と連携の上、支援していきます。



表彰の様子



受賞した JA 金沢市砂丘地集出荷場西瓜部会の部会長（右）



志賀町における集落営農組織の労働力確保に向けた取組について

中能登発

志賀町では、令和6年能登半島地震により集落外への人材流出、仮設住宅への入居等による集落内の人口減少が加速し、集落の共同活動への労働力確保が一層困難となっています。また、地震後に小規模農家の離農が早まったことで、一部の集落営農組織へ農地集積が急速に進み、負担が増大しています。

そこで、集落や地域農業の維持に向けた労働力確保の取組が必要と考え、共同作業の中でも特に負担の大きい法面の草刈り作業に着目し、省力化の提案として、いしかわスマートアグリプラットフォーム※を活用して省力草刈機の現地実演会を志賀町東増穂地区で開催しました（参加者51名）。

実際の法面で実演したことで活用場面がイメージしやすく、導入の検討や、省力草刈機の共同利用といった集落営農組織間の連携を考える機会となりました。

参加者の中には、メーカーに積極的に質問を行う生産者や実演機を操作する生産者が見られた一方、金銭的な悩みを話す生産者が多数見られました。

当事務所は、集落営農組織の労働力の補完を目的として、省力草刈機をはじめとした地域に合ったスマート農業の導入を今後も支援してい

きます。

※スマート農業技術を活用して産地や地域課題を解決するため、本県の農業者と企業や大学とのマッチングから技術の定着まで伴走支援を行うワンストップ窓口（事務局：（公財）いしかわ農業総合支援機構）



省力草刈機の現地実演会(令和7年7月3日)

奥能登農作業受託者協議会を立ち上げ

～人と農地を結び、復興への道を切り拓く～

奥能登発

奥能登地区では、令和6年能登半島地震と奥能登豪雨で被災した農村地域の営農継続に向けた取組の一環として、関係機関が連携し、「奥能登農作業受託者協議会」（会長：桶田哲三氏・農事組合法人きずな代表・珠洲市）を立ち上げました。

高齢化と過疎化が進む奥能登では、被災後に避難や離農が増加し、農業人口の減少が加速しています。

こうした状況を踏まえ、農業経営の継続と不作付農地の解消を目的とした協議会の設立を、奥能登営農復旧・復興センター（JAのと、奥能登農林総合事務所等）が担い手農業者等に働きかけ、令和7年10月29日に発足いたしました（会員39経営体）。

協議会では、傘下に4支部を設けることで機動性を高めるとともに、事務局をJAのと営農部（本店・穴水町）に設置し、農作業の委託を希望する農家と受託する担い手とのマッチングを進め

ていく計画です。

奥能登農林総合事務所では、今後も引き続き関係機関と連携し、奥能登農業の創造的復興を力強く支援していきます。



地区役員と奥能登復旧・復興センター担当で奥能登の営農再開について意見交換

東京事務所だより

豊洲市場で「加賀野菜」をPR

県では、国内最大の消費地である首都圏に向けて県産農産物の魅力を発信するため、積極的なPR活動を展開しています。

その一環として、令和7年11月に豊洲市場において加賀野菜の試食宣伝会を開催しました。当日は、出荷最盛期を迎える「源助だいこん」「五郎島金時」「加賀れんこん」の生産部会長が、それぞれ特徴やおいしさについて熱心にPRしました。その後、来場した市場関係者に対し、源助だいこんを使ったおでん、五郎島金時と県産米「ひやくまん穀」を合わせたおにぎり、加賀れんこんのすり流し汁といった、加賀野菜の持ち味を生かした料理を提供しました。

会場には多くの関係者が集まり、用意した200食は瞬く間になくなるほどの盛況ぶりです。加賀野菜の魅力を改めて実感していただく貴重な機会となりました。

今後も当事務所では、市場や関係機関と連携しながら、仲卸・小売店・消費者など幅広い層に向けて県産農産物の魅力発信と知名度向上に努めていきます。



豊洲市場での加賀野菜試食宣伝会

中央普及支援センターだより

水田土壌の改良について

中央普及支援センターでは、令和7年から土壌・肥料の専門家を1名配置し、農林総合事務所等からの土壌に関する相談に対応しています。

近年、県内の水田土壌では、pHが低く、リン酸やケイ酸が不足した圃場が散見されています。土壌のpHが低いと水稲の初期生育が抑制され、場合によっては枯死することがあります。さらに、リン酸不足は分けつ不良を招き、ケイ酸不足は植物体の軟弱化を引き起こし、病害虫への抵抗性も低下します。

こうした問題を改善するため、pH矯正には消石灰、生石灰、炭酸カルシウムや苦土石灰などの石灰質資材、リン酸補給には、ようりんや重焼リンなど、ケイ酸補給には、ケイカルや鉄鋼スラグなどが有効です。なお、ようりんやケイカル、鉄鋼スラグはアルカリ分を含むため、pH矯正効果も期待できません。

土づくりは栽培の基本です。土壌の健康状態をしっかりと把握し、生産性の高い米づくりに努めてください。

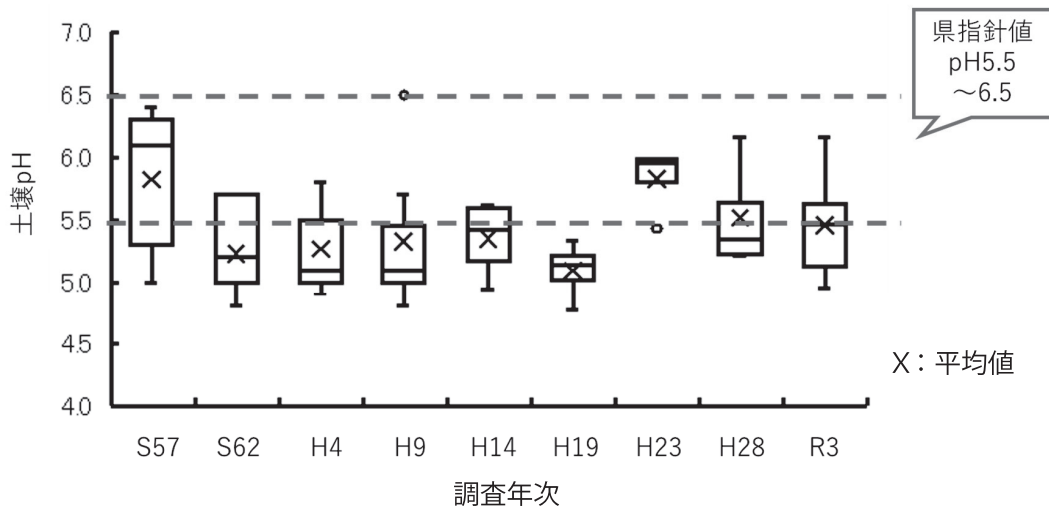


図 県内のA地区(5~9地点)の土壌 pH の分布

見てわかる! 「環境に優しい農業」の取組ラベルを刷新

【生産振興課】

環境に優しい農業への取組を分かりやすく伝えるため、これまでのラベル（石川県エコ農産物マークや石川県特別栽培農産物（以下、特裁）マーク）を刷新します。

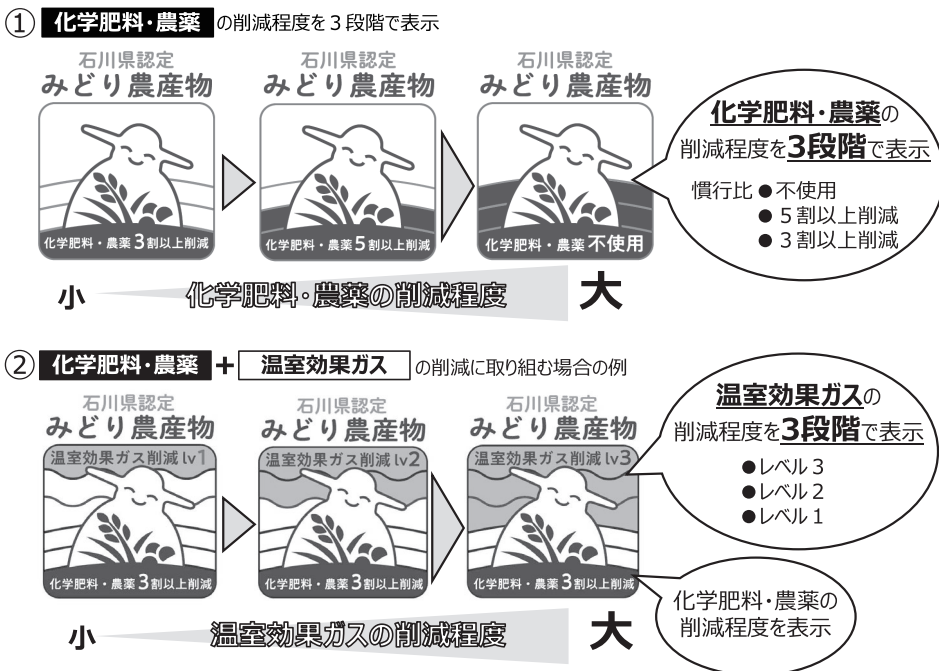
新たなラベルは、これまでの『化学肥料・農薬』の削減程度に加え、近年、大きな話題となっている『温室効果ガス』の削減程度を一体的に表示しており、消費者が親しみやすいデザインになるよう金沢美術工芸大学の学生と連携して制作しました。テーマは「環境を守る農家さん」です。

利用開始は、令和8年4月からで、農産物への貼付やのぼり旗などの販売促進資材などでの活用を想定しています。

今後、エコ農業フェアなど各種イベント等を通じて消費者への周知を図り、環境に優しい農業の認知度向上に努めてまいりますので、生産者の皆さまも、ラベルの利用をぜひご検討ください。

なお、ラベルの利用にあたっては、環境に優しい農業の各種認定・認証を要件としており（表1）、これまでのラベルを順次切り替えていく予定です。手続等については、お近くの農林総合事務所もしくは生産振興課までお問い合わせください。

新たなラベル2つの特徴



※温室効果ガス削減の具体的な取組例は参考をご覧ください。

表1 新たな環境に優しい農業の表示ラベルの使用の要件

ラベル使用の要件	必要な認定・認証
3割以上削減	みどり1号（化学肥料・農薬削減取組）
5割以上削減	みどり1号 + 特裁
不使用	みどり1号 + 特裁 又は JAS有機
農薬等削減 + 温室効果ガス	みどり1号 + 2号（温室効果ガス削減取組） 又は 3号（プラスチック排出低減・緑肥の作付など）

<参考> 温室効果ガス削減取組における削減量と取組例

レベル	具体的な取組例
レベル1	・ 水稲の秋起こし ・ バイオ炭100kg/10a施用 など
レベル2	・ 水稲の中干し延長 など
レベル3	・ 水稲の秋起こし + 中干し延長 ・ 施設園芸におけるヒートポンプ式冷暖房機導入 など

いしかわ農業振興 協議会だより

令和7年度いしかわ農業振興協議会経営改善 及び地域農業振興表彰受賞者決定!

厳選な審査の上、今年度の「いしかわ農業振興協議会経営改善及び地域農業振興表彰受賞者」が決定しました。

【経営改善部門受賞者の概要】

【優秀賞】 10年後、目指すは100ha! 農業DXと革新技術で地域農業を守る M&M FARM 株式会社 代表取締役 宮川 正 氏 取締役 宮川 愛 氏 (白山市松本町)	
【経営類型・規模】	水稲 24.0ha、大豆 22.8ha、大麦 4.9ha、野菜 0.1ha、作業受託 31.2ha
【労働力の構成】	専従者 2人、臨時雇用延べ 44人
【経営の特徴】	地域農業の発展・維持への貢献を理念に、水稲・大麦・大豆の2年3作体系を軸としつつ、アクアポットによる水管理、自動操舵、乾田直播、大豆の狭畦栽培など農業DXと革新技術を積極導入し、省力化と高収益を実現。作業受託面積も拡大し、経営規模は大きく成長。 10年後に100haを見据え、持続可能な農地保全と地域農業の競争力強化に貢献する先進的な経営体制を築いている。

【優秀賞】 自給飼料と独自の混合飼料を基盤とした持続的な酪農経営 株式会社 おおさわファーム 代表取締役 大沢 朗正 氏 (内灘町字湖西)	
【経営類型・規模】	牧草 20.0ha、搾乳牛頭数 96頭、子牛出荷頭数 24頭、生乳生産量 855t
【労働力の構成】	専従者 2人、常時雇用 2人、臨時雇用 2人
【経営の特徴】	自給牧草の高収量生産と、豆腐粕・醤油粕・ビール粕・トウモロコシ等を混ぜたTMR(混合飼料)による低コスト・高品質な飼料給与を柱とし、乳脂肪、固形分とも県平均を上回る良質な生乳を安定生産。 土壌診断に基づく施肥や適期作業の徹底で牧草収量を向上させ、多角的な自給飼料確保にも取り組むことで飼料費高騰下でも安定経営を実現し、持続可能な酪農を地域で先導している。

【地域農業振興部門受賞者の概要】

【優秀賞】 小松トマト60年 ～豊かに実り、地域の誇りに～ 新規参入者を受け入れ産地を活性化 J A小松市施設園芸部会 部会長 木田 喜崇 氏 (小松市上小松町)	
【経営類型・規模】	トマト(春) 7.4ha、トマト(夏秋) 6.6ha、きゅうり(春) 0.3ha、きゅうり(抑制) 0.8ha
【労働力の構成】	部会員 60人
【取組の特徴】	もみがら培地を活用した独自の低コスト養液栽培により年2作体系を確立し、安定した高品質トマトの供給を実現してきた。 また、高温対策や新たな作型の導入にも積極的に取り組み、持続的な収量確保と品質向上を達成。 さらに、「アグリスクールこまつ」の設立やレンタルハウス制度の導入による新規就農者の育成や受け入れ強化、技術継承と担い手確保を進め、産地の維持・活性化に大きく貢献している。

【優秀賞】 能登地域の農業や生活を支え続ける異業種との多角化経営 田中 哲 氏 (七尾市佐味町)	
【経営類型・規模】	水稲 17ha、苗受託 16,581枚、中島菜 20a、かぼちゃ 70a
【労働力の構成】	専従者 3人、常時雇用 1人、臨時雇用 3人
【取組の特徴】	離農が進む七尾市佐味地区で農地の受け皿を担うため(農)たなかふぁーむを設立し、水稲作の過半を請け負いながら地域の水田農業を維持。石材店との多角化経営を営み、石材店の重機を活用した水路補修・農道整備や震災時の土砂撤去など地域生活を幅広く支える。 さらに、苗受託や無人ヘリ防除などJ Aと連携した地域の営農支援、中島菜・かぼちゃ栽培技術の普及、長年の小学校との食育活動にも取り組み、能登の農と暮らしを守る中核的な存在となっている。

【優秀賞】 「郷土愛」を旗印に、地域と共に歩む農業法人 農事組合法人 こうぼうアグリ 代表理事 宮崎 宣夫 氏 (珠洲市宝立町)	
【経営類型・規模】	水稲 42.7ha、かぼちゃ 0.7ha、大根(加工・青果) 0.3ha など
【労働力の構成】	専従者 3人、臨時雇用 3人
【取組の特徴】	過疎化が進む地域で水田の約8割を担い、離農や災害後の農地を積極的に引き受けながら営農を継続。能登半島地震や豪雨災害では重機を自ら操り農地や水路を復旧し、地域の営農再開を支えた。 かぼちゃや切干し大根の加工販売による地産地消にも取り組み、地元行事の献設やビオトープ管理、学校との学習支援を通じて地域文化と農業の継承に貢献。「郷土愛」を胸に地域と共に歩む農業法人として存在感を発揮している。

農業の担い手不足、高齢化、技術継承の課題に対応するため、スマート農業技術の導入が急速に求められています。一方で、導入効果を最大限に発揮させるためには、経営状況や課題を適切に把握し、費用対効果を踏まえた経営計画を策定することが不可欠です。こうした背景のもと、令和7年度より、いしかわ耕稼塾「スマート農業導入プランナー育成研修」を開講しました。

この研修では、課題解決手法やスマート農業について体系的に学び、経営改善に向けた導入プランの作成ができる農業者を育成します。県内でスマート農業の導入を検討している農業経営者や農業法人の担当者を対象に、令和7年6月から令和8年3月まで、全12回の講義・演習を行いました。

研修内容は、スマート農機や経営・生産管理システム等の操作演習だけでなく、経営課題の分析や導入効果の試算など、ケーススタディによる実践的なカリキュラムを中心としており、それぞれの経営体の課題に適したスマート農業について考えることができます。さらに、秋田県立大学と連携し、ロボット農機や農業用ドローン、水管理システムなどの最新技術を学ぶオンライン講義も随時実施しており、幅広い知識を習得することができます。秋田県立大学との合同研修では、研修生が作成した導入プランを発表し、専門家からのアドバイスをもらえるほか、秋田県の農業関係者と交流する機会もあります。

経営にスマート農業を導入する際には、課題を明確にし、運用・コスト・人材などを踏まえて、過剰投資を避け、効果を最大限に発揮させることが重要です。こうした視点を身に着け、将来の経営を見据えた導入プランを策定する力が、これからの農業者には必要であると考えています。研修生には、スマート農業のトップランナーとしての第一歩を、この研修から踏み出すことを強く期待しています。



研修でのグループワーク



ロボット農機演習

能登畜産センターにおける黒毛和種繁殖雌牛の分娩管理法について

農林総合研究センター畜産試験場 能登畜産センター

1. はじめに

近年、和牛は枝肉重量増加の改良が進み大型化の傾向にあります。能登畜産センターにおいても子牛の出生体重が年々増加しており（図1）、このため、以前より難産等の分娩事故のリスクが高まっています。分娩事故の防止や迅速な対応のためには、より精度の高い分娩管理が求められます。そこで本報では、三つの分娩管理手法の効果について検証したので報告します。

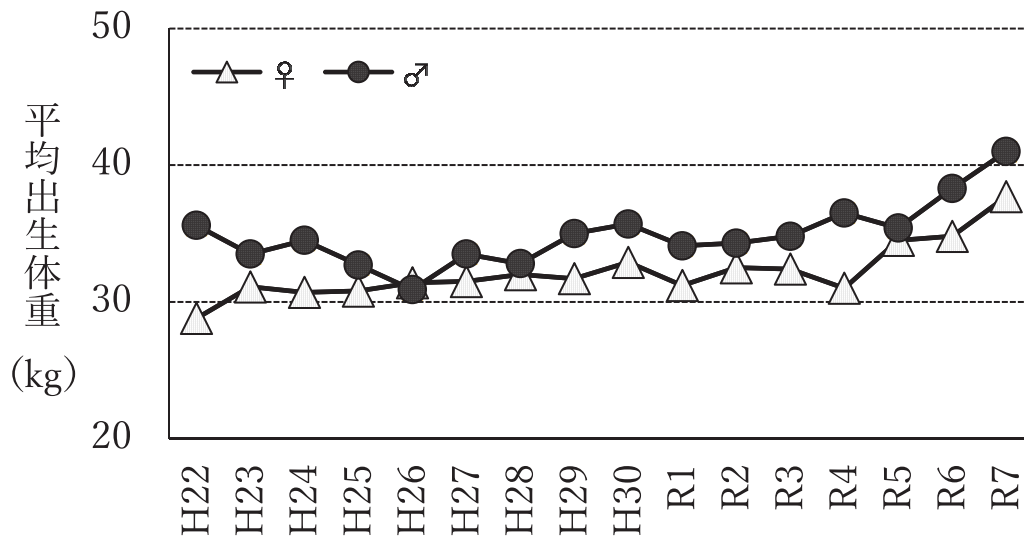


図1. 平均出生体重の推移

2. 分娩管理の手法および検証方法

①制限給餌

飼料の制限給餌は、給餌を夕方1回に制限することで、分娩を昼間に誘導する方法です。令和3～6年に分娩予定日1～2週間前から制限給餌を実施した193頭を供試群、平成29年～令和2年に通常給与（1日2回）した187頭を対照群とし、分娩時刻を比較しました。

②体温測定

牛は妊娠末期に体温が変動し分娩前に体温が低下します。この体温低下を指標とし分娩が近いことを予測する方法です。令和6～7年（12月）に分娩した71頭について、分娩予定日1週間前から毎日体温を測定し、分娩までの体温変化を調査しました。

③薬剤による分娩誘起

薬剤を投与し、人工的に分娩させる方法です。令和2～7年（12月）に分娩予定日を1週間経過しても分娩兆候が認められない51頭について、副腎皮質ホルモン、エストラジオール製剤、プロスタグランジン製剤を同時投与し、投与後から分娩までの日数を調査しました。

3. 結果と考察

①制限給餌：制限給餌群と通常給餌群で分娩した時間帯に差は認められず、昼間への分娩誘導効果は確認できませんでした（図2）。夕方1回の制限給餌は、朝の給餌時において牛の大きな空腹ストレスとなります。空腹のあまり通常給餌の隣房の餌を食べようとして牛房を破壊するケースもあり、当センターでは令和7年度から制限給餌は実施していません。

②体温測定：妊娠末期の体温は分娩前日まで平均39.1～39.2℃でほぼ一定でしたが、分娩前の体温は平均38.85℃であり、約0.3℃低下していました（図3）。体温が低下しても分娩が始まらず、翌日以降、再び体温が上昇する個体も一定数存在しましたが、分娩前の体温低下は、ほぼ全ての個体で認められており、妊娠末期の体温測定は高い精度で分娩開始の予測ができると考えられます。また、体温計で客観的に数値を把握することも利点です。

③分娩誘起：薬剤投与による分娩誘起は、2日以内に全ての牛が分娩しており、限定された日数内に分娩を誘導することができました（図4）。近年、胎子の大型化に伴い妊娠期間も延びる傾向にあります。過度な分娩の遅れは、さらなる胎子の大型化につながり難産リスクを高めるので、薬剤による分娩誘起は積極的に実施してもよいと考えられます。

能登畜産センターでは、分娩予定日1週間前から1日1回の体温測定でモニターしつつ、分娩予定日を1週間経過しても体温の低下や分娩兆候が認められない個体は、週休日に分娩が重ならないよう投与日を調整し、薬剤による分娩誘起を実施しています。

和牛繁殖において分娩時の事故は経済的損失が大きく適切な対策が求められます。今回の調査結果が日頃の分娩管理の一助となれば幸いです。

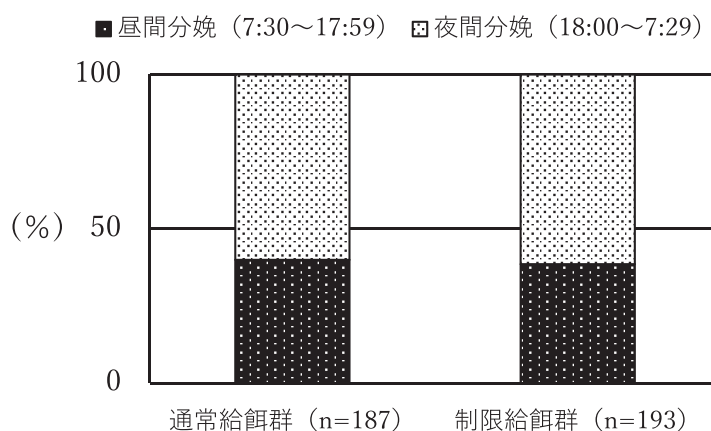


図2. 給餌法による分娩時間帯の比較

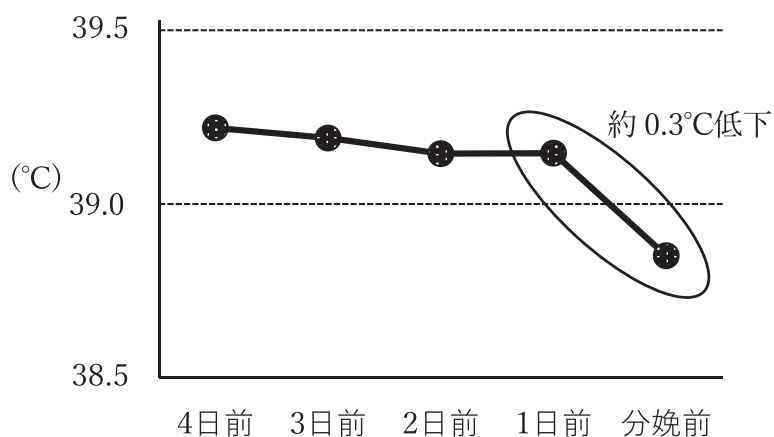


図3. 妊娠末期牛における体温の変動

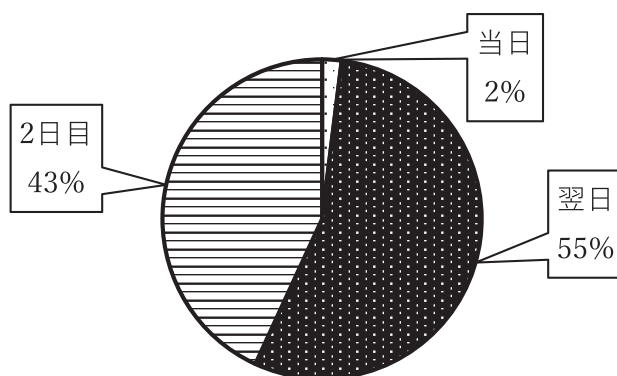


図4. 分娩誘起処置後の分娩日数

＝ 広告代理店が運営する ＝



大人のための デザインスクール

キテンスクールは、デザインの基礎から
実務に近い制作までを段階的に学べるスクールです。
不明点は自由に質問でき、スキルアップや
副業・趣味としてのデザインに適しています。



キテンスクールのオンライン授業なら…

01 | オンラインで好きな時間に
マイペースで学べます

02 | スキルアップ・副業・
趣味に活かせます

詳しい資料の
ご請求はこちら



キテンスクール tel:072-668-3275

〒569-0071 大阪府高槻市城北町1丁目14-17-501 運営 株式会社ウィット

令和7年度 農業情報誌「晴れたらいいね」第2号（通巻127号）

ご意見・ご感想をお寄せください（HPからも受け付けています）

令和8年3月発行 発行者 石川県農林水産部農業経営戦略課

TEL.076-225-1613 FAX.076-225-1618
メールアドレス e210100@pref.ishikawa.lg.jp

HPはこちら
<https://www.pref.ishikawa.lg.jp/housei/suisin/haretaraine.html>

